



議会だより

ちやたん町議会だより No.45



世界のウチナーンチュ大会で里帰りしたチャタンチュと交流を深めた(平成18年10月14日)

9月定例会・主な内容

- 改選後の議会構成決まる・議長に宮里友常氏…………… 2~3P
- 平成17年度北谷町一般会計歳入歳出決算認定…………… 4~5P
- 国民健康保険条例の一部改正……
出産一時金が35万円へ…………… 8P
- 浜川漁港区内の南側埋立地を…………… 9P
新たに生じた土地として確認
- 一般質問7名が町政を問う…………… 12~16P

No. 45
2006年
9月定例会
発行
2006.11.30

発行/北谷町議会
発行責任者/北谷町議会議長 宮里友常
編集/議会広報調査特別委員会
2006年
11月30日発行 印刷/(有)サン印刷

〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町字桑江226番地
TEL:(098) 936-3382 FAX:(098) 936-9712
HP:TEL: http://www.chyatan.jp

「議会だより」は

★より読みやすく ★より分かりやすく ★よりスピーディーに。
町民と議会の架け橋をめざします!!

「議会だより」は
私たちが担当します。
4年間よろしく。

議会広報調査特別委員会
委員長 仲地 泰夫
副委員長 照屋 正治
委員 渡久地 政志
委員 金城 紀昭
委員 目取真 肇
委員 玉那覇 淑子



議会 傍聴

歓迎



議会傍聴への御案内

北谷町議会は、町民のための、「開かれた議会」を目指して議会の情報を積極的に公開するよう努めております。地域インターネット事業によって、今年度の6月議会から公民館やニライセンター等の公共施設でも同時中継されるようになり、リアルタイムで本会議の様子が見ることができるようになりました。

また、議会傍聴の時には議事進行が分かりやすいように議会資料等の配布を行っております。議会を傍聴していただくことは、議会活動の様子を理解いただく機会になるものと考えております。公共施設での同時中継や、「議会だより」等の発行もありますが、多くの町民の皆様が、直に議会傍聴においていただき、御指導、御鞭撻いただきますよう御案内申し上げます。

編集後記

改選後、議会広報調査特別委員会が設置され、新人議員3名が加わり6人で構成され、初めての編集作業に、悪戦苦闘しながら、一生懸命頑張りました。

「読みやすく」「分かりやすく」「スピーディーに」をモットーに皆様方のお手元にお届けしたいと思っております。4年間よろしくお願ひいたします。さて紙面づくりで苦労することは、限られた字数での作業で、意味が変わらないように、省略したりして、工夫をするわけですが、これが未熟な私達にとつて大変な作業となつております。

また、本町では、会議録をホームページ上で公開し、こちらの方は一言一句、字数の制限なく掲載されております。発言者やキーワードでの検索も充実しており、ぜひ「議会だより」と併せて参考にしていただければと思います。

新メンバーで45号からスタートします。町民の皆様からの御意見、御要望をお待ちしております。

委員長 仲地泰夫

ご意見・ご要望はこちらへ
北谷町議会事務局
電話:936-3382
FAX:936-9712

議会運営委員会

- 委員長 與儀 朝棋
- 副委員長 中村 重一
- 委員 仲村 光徳
- 〃 大嶺 勇
- 〃 田場 健儀
- 〃 新城 幸男

基地対策特別委員会

- 委員長 照屋 正治
- 副委員長 渡久地政志
- 委員 玉那覇淑子
- 〃 仲村 光徳
- 〃 與那覇美佐子
- 〃 中村 重一
- 〃 洲鎌 長榮
- 〃 大嶺 勇
- 〃 安里 順一

倉浜衛生施設組合議会議員

- 仲地 泰夫
- 中村 重一

比謝川行政事務組合議会議員

- 宮里 友常
- 洲鎌 長榮
- 安里 順一

中部広域市町村圏事務組合議会議員

- 宮里 友常

沖縄県介護保険広域連合議会議員

- 與儀 朝棋

北谷町監査委員

- 稲嶺 盛仁

育英会理事

- 金城 紀昭
- 渡久地政志
- 玉那覇淑子
- 目取眞 肇
- 與那覇美佐子

議会広報調査特別委員会

- 委員長 仲地 泰夫
- 副委員長 照屋 正治
- 委員 金城 紀昭
- 〃 玉那覇淑子
- 〃 渡久地政志
- 〃 目取眞 肇



議長就任のあいさつ

議長 宮里 友常

このたび、議会改選後の議会構成にあたり、不肖私が議長選挙において、町議会議長の職に就くことになりました。私自身にとりまして限りない光栄であると共に、その責任の重さをひしひしと感じている次第であります。もとより微力ではありますが決意を新たに、北谷町の振興発展と住民福祉の推進に誠心誠意努力いたす覚悟であります。

言論の府である議会では、お互いの人格と名誉を尊重し中立公平を最大、最終の目標として対処する所存であります。また、地方分権の移譲に伴い自治体の自主性が求められている時代の中にあつて、議会といたしましてもその果たすべき役割と責任を自覚し、北谷町のさらなる発展のため最大の努力をまいります。

町民の皆様の御指導、御鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。議長就任のあいさつと致します。



議会構成

議会

議長 宮里 友常

副議長 亀谷 長久

総務財政常任委員会

- 委員長 仲村 光徳
- 副委員長 與那覇美佐子
- 委員 照屋 正治
- 阿波根 弘
- 安里 順一
- 亀谷 長久

経済工務常任委員会

- 委員長 大嶺 勇
- 副委員長 洲鎌 長榮
- 委員 田場 健儀
- 稲嶺 盛仁
- 新城 幸男
- 與儀 朝棋

文教厚生常任委員会

- 委員長 中村 重一
- 副委員長 金城 紀昭
- 委員 玉那覇淑子
- 渡久地政志
- 目取眞 肇
- 仲地 泰夫

平成18年9月10日に執行された町議員選挙に当選した19名の議員、4年間よろしくお願ひします。



第八代北谷町議会議員 任期平成18年9月28日から平成22年9月27日まで

平成17年度の主な事業

○北谷町域内防犯灯設置事業

町道安良波線から桑江浜川線(3,400メートル)にかけて58基の青色防犯灯を設置し、安全で安心なまちづくりに寄与した。

○地域イントラネット基盤施設整備事業

役場の「情報センター」と町内の小中学校、各公民館などの公共施設59か所を光ケーブルで接続し、各種情報の共有と相互のコミュニケーションを深めるための基盤整備が図られた。

○北玉児童館建設事業

2年越しの事業が完成し、北玉地区児童の健全育成と学習・スポーツにおける居場所の確保が図られた。

○第1保育所・子育て支援センター建築事業

老朽化に伴う第1保育所の立替に合わせて、名称を変更し完成した謝苅保育所に、子育て家庭への育児指導・支援する「子育て支援センター」が併設され、児童福祉の向上が図られた。



10月2日にオープンした謝苅保育所・子育て支援センター

○北玉4号線改良舗装事業・桑江17号線新設事業

東部地域の生活・緊急避難道路の整備及び栄口・桑江地区と役場を結ぶアクセス道路の完成により、住民の利便と公共福祉の向上に大きく寄与した。



北玉4号線が完成

○フィシャリーナ整備事業

面積:商業地区13.6ha、商業業務地3.1ha、駐車場6.0ha⇒分譲:約11.9ha、建築物の用途:ホテル、ショッピング、アミューズメント、事務所、駐車場等に限定

○桑江伊平土地区画整理事業(国土交通省補助)

桑江伊平土地区画整理事業の実施により、仮換地指定に向け換地設計、埋蔵文化財調査を行い、事業の円滑なる推進に寄与する。

○北玉小学校屋内運動場改築事業

北玉小学校体育館の完成で、教育環境の改善が図られた。

○うちなぁ家復元事業

明治23年築(104年前)とされる目取真家を上勢頭「あしびな公園」に復元し、沖縄民家の広場として、高齢者や児童生徒の文化交流の場として期待される。



復元した約100年前のうちなぁ家

○宮城区屋外運動場整備事業

宮城地域住民の健康増進、スポーツ交流の場が完成。

決算認定

平成17年度

北谷町一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計は、10月2日の本会議に提出され、所管の常任委員会に付託されました。各委員会で審査の後10月13日各委員長から審査の経過と結果の報告があり、採決の結果、全会計ともに全会一致で認定されました。

一般会計

歳入総額	103億8,895万9,699円
歳出総額	99億3,920万9,641円
歳入歳出差引残高	4億4,975万0,058円
繰越明許費	7,968万7,000円 <small>(翌年度へ繰り越すべき財源)</small>
実質収支額	3億7,006万3,058円

前年度決算との比較

歳入 2億4,853万7,954円(2.3%)の減

- ・町税は、納税義務者数、固定資産税の増加など、3%の増
- ・地方交付税は、国の三位一体改革に伴い、5.9%の減
- ・国庫支出金は、教育、土木の補助金及び特定防衛施設周辺整備調整交付金など、11%の増
- ・町債は、土木債、減税補てん債、地域再生事業債など、45.2%の減など

歳出 1億7,889万9,294円(1.8%)の減

普通建設事業費13.4%の増、公債費21.1%減、物件費6.3%減、補助費等8.3%減、人件費1.6%の減など

特別会計

()内は予算現額に対する比率

会計区分	歳入総額	歳出総額
国民健康保険	27億5,581万9,961円(99.88%)	26億8,097万3,048円(97.17%)
老人保健	16億2,336万7,728円(95.22%)	16億2,148万9,843円(95.11%)
公共下水道事業	7億9,482万8,169円(101.25%)	7億6,992万5,008円(98.07%)

水道事業会計決算

()内は、対前年度比

会計名	決算額
収益的収入	8億3,721万9,740円(2.88%増)
収益的支出	7億4,956万5,348円(1.74%増)
資本的収入	1億1,561万9,980円(12.12%増)
資本的支出	1億7,193万1,879円(13.65%増)

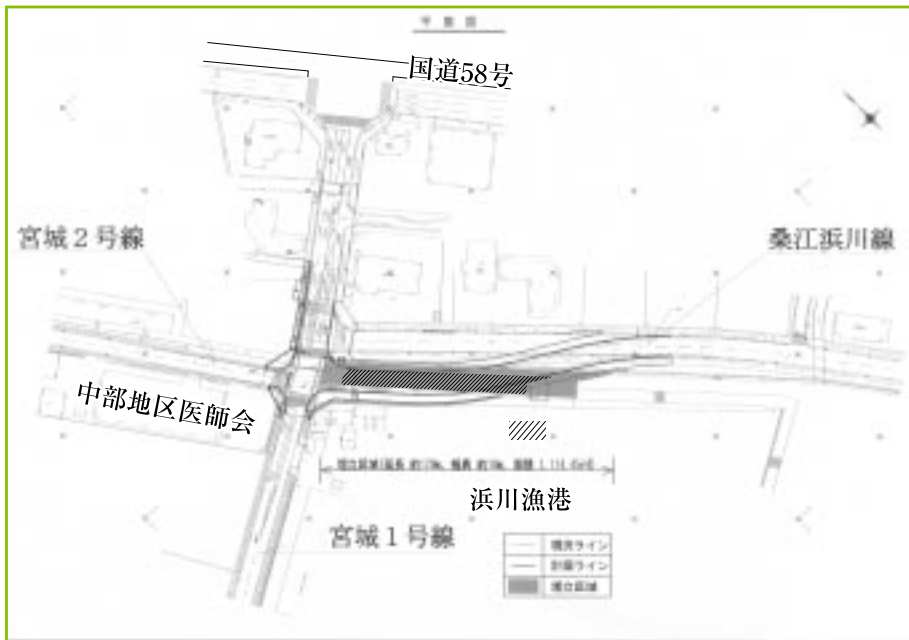
水道事業剰余金の処分について (全会一致原案可決)

1 当年度未処分利益剰余金	8,471万6,670円
2 利益剰余金処分額	8,400万0,000円
減債積立金	500万0,000円
建設改良積立金	7,900万0,000円
3 翌年度繰越利益剰余金	71万6,670円

桑江浜川線交差点改良工事に係る 公有水面埋立免許の意見に関する議決

事 8月17日に沖繩県知事に提出しております。 許の願書を平成18年 交差点改良工事にか かる公有水面埋立免 許の願書を平成18年 8月17日に沖繩県知 事に提出しております。

【提案理由】
桑江浜川線と宮城 1号線を結ぶ桑江浜川 線交差点は、中部地区 医師会の前から北側に 伸びる宮城2号線と食 い違い状態で接続して いるため、交通の流れが 悪く、慢性的な交通渋 滞が発生し、危険な状 況となっているので、交 差点の安全確保を図る ため、早期に改善をす る必要があると考えて おります。



【提案理由】
それを受けまして、 平成18年9月7日、沖 縄県諮問農第18号に より、埋立免許権者で ある沖縄県知事から 当該公有水面埋立事 業について、北谷町の 意見を求められており ます。

【請負契約】【全会一致可決】

奈留川排水路工事(その1) 請負契約

【提案理由】

奈留川排水路工事(その1)は、桑江伊平土地区画整理事業の土地利用計画に合わせて、排水路を整備し、桑江、栄口、桃原、上勢頭一帯の雨水排水を行うものであります。

契約の方法……指名競争入札による契約
契約の金額……6,405万円
契約の相手……有限会社 渡久地組

桑江伊平土地区画整備事業 奈留川排水路ボックス設置工事請負

【提案理由】

桑江伊平土地区画整理事業奈留川排水路ボックス設置工事は、北谷高校と北谷ゴルフレンジの間を流れ、国道58号へと続く奈留川排水路を横断する都市計画道路を整備するために排水路内にボックスカルバートを設置する工事でございます。

契約の方法……指名競争入札による契約
契約の金額……5,040万円
契約の相手……有限会社 東緑化開発

補正予算

【一般会計】(原案可決)
補正予算額 3億1,638万4千円 追加
予算総額 101億9,791万1千円

歳入の主なもの

町税	37,596 千円
地方特例交付金	41,766 千円
地方交付税	205,560 千円
国庫支出金	△ 52,773 千円
県支出金	40,940 千円
財産収入	45,879 千円
繰入金	△ 290,000 千円
繰越金	270,063 千円

歳出の主なもの

人件費	△ 20,664 千円
物件費	69,724 千円 (賃金、需用費、委託料、備品購入費等)
維持補修費	26,908 千円 (庁舎、小・中学校、幼稚園、町営住宅等)
扶助費	28,627 千円 (老人福祉及び障害者福祉に係る利用者の増加、特例給付費の増加等)
補助費等	2,875 千円 (中日ドラゴンズ北谷協会補助金及び観光協会運営補助金)
普通建設事業費	18,461 千円 (小学校屋外運動場スプリンクラー整備事業 8,452 千円 認可保育園建設事業に伴う補助金 7,000 千円 桑江17号線新設事業 20,910 千円 うちなあ家復元事業 7,523 千円 桑江伊平土地区画整理事業費 △ 28,300 千円 桑江浜川線・宮城1号線交差点改良事業 △ 13,900 千円)
積立金	180,912 千円 (財政調整基金 135,032 千円 普通財産処分金運用基金 45,880 千円)
繰出金	△ 16,598 千円 (公共下水道事業特別会計)
予備費	26,139 千円

特別会計

【公共下水道事業】

補正額： 1千776万5千円 減額
歳入歳出総額：7億8千230万4千円

【主な内容】

歳入：国庫支出金、繰入金、町債の減額
歳出：総務費、施設費を減額

【国民健康保険】

補正額： 1億3千609万9千円 追加
歳入歳出総額：28億7千541万3千円

【主な内容】

歳入：国民健康保険税、国庫負担金、共同事業交付金の増
歳出：老人保健拠出金の減
共同事業拠出金の増

あらたに生じた土地の確認 及び字の区域の変更

全会一致
可決

フィッシャリーナ整備事業埋立造成工事完了

提案理由

あらたに生じた土地につきましては、浜川漁港区域内の南側で県営美浜高層住宅の西側及び美浜アメリカンビレッジ地区北側に隣接する公有水面埋立地となっております。本埋立地につきましては、多様化するマリン産業との間に競合する漁港漁場内の水域利用の適正化及び低迷する町水産業の振興並びに西海岸一帯の活性化を目的に埋立造成された箇所であり、NTT無利子融資制度を活用した浜川漁港多目的利用設備プロジェクトとして、公有水面埋立免許書を取得し、平成18年3月に埋立造成工事を完了いたしました。

総事業費につきましては、33億4,300万円となっております。そのうち造成及び施設整備事業工事に要した費用は、約29億円となっております。処分用地として、約7ヘクタール確保しており、現在企業誘致に向けて取り組んでいます。

字の区域の変更については、本埋立地により生じた土地が、北谷町字美浜11番、12番、13番及び23番並びに美浜3丁目20番の土地に接していることから、字美浜区域に編入することが適切であると考えます。



ボートウォークやレンガを施し、オーストラリアのウォーターフロントをイメージした浮き桟橋

北谷町国民健康保険条例の一部を改正する条例

平成18年10月1日施行

全会一致原案可決

<提案理由>

少子化対策の観点や最近の分娩料の状況等を踏まえ、出産・育児一時金について、本町条例を改正する必要があります。



出産・育児一時金について

現行の
30万円を 施行後 **35万円**

北谷町国民保護 協議会条例の制定

賛成多数可決

提案理由

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律が施行されたことに伴い、同法の規定に基づき、全国の各市町村で国民保護計画を作成しなければなりません。本町においても北谷町国民保護計画の作成に伴う北谷町国民保護協議会を設置するため、同法の規定に基づき、北谷町国民保護協議会条例を制定する必要があります。

Q & A (委員長報告から)

Q 条例の策定は上位法で義務付けられているのか。
A 市町村の国民の保護に関する計画が第35条で規定、市町村協議会の設置及び所掌事務が第39条に規定、市町村協議会の組織が第40条に規定、事務の区分が第186条に規定されることから、市町村の義務として解釈をしている。

北谷町国民保護対策本部 及び緊急対処事態対策本部 条例の制定

賛成多数可決

提案理由

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律が施行されたことに伴い、同法の規定に基づき、北谷町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例を制定する必要があります。

Q & A (委員長報告から)

Q 両方の対策本部設置は誰が判断するのか。
A 法律では国の対策本部長(内閣総理大臣)が事態の対象となる都道府県、市町村を閣議決定する。
Q 町民への啓発周知について。
A 町ホームページでの掲載や広報誌で知らせる。
Q 武力攻撃が発生した場合、自衛隊はどのような任務があるのか。
A 本町の国民保護計画に基づく武力攻撃事態、緊急対処事態における任務として、応急的な復旧の支援、避難誘導等の支援、役割がある。

反対討論

反対する理由第一については、国民保護基本計画が平時から戦時を想定し、すべての行政機関を通じて国民を戦争できる体制に組み込むからであります。国民保護法は武力攻撃事態が想定されるのは、国会の議論の中でも明らかになりました。第二に、有事法制の一環である国民保護法による基本計画の策定は、アメリカの戦争に日本が一層巻き込まれる危険性が高まるからであります。第三に、地域紛争などを平和的に解決しようという世界的な政治の流れに逆行するのではないかと思うからであります。

Q これに反し、条例を制定しなかった場合について。
A 罰則規定はないと考える。国、県、市町村との連携した整合性は必要で、保護計画をもつてないと住民を守れない事態が発生することになる。
Q 協議会委員に自衛隊も加わるのか。
A 提案された条例、北谷町国民保護協議会条例の委員の範囲に自衛隊は任命しない。
Q 慎重に審査しなければならないと考えるが、猶予はあるのか。
A 国から標されているスケジュールとして、平成18年度中の策定をめぐりたい。県内、市町村との足並みを揃えていきたい。

陳情全会一致採択

義務教育費国庫負担制度の堅持等に関する陳情

【陳情の趣旨】 三位一体改革で、補助金は可能な限り減らす方向にあり交付金も減らされている。

一方で、地方の裁量に任せてほしいとの流れもある。人件費については、地方六団体では一般財源化すべきとの考えもあった。

場合によっては、教職員の人数への影響や抑制が出てくるのではないかと。最終的には県が決定することだが、負担率の割合でしわ寄せがくるおそれもある。

骨太方針で国庫負担金や補助金を減らし、地方への財源移譲を進めるといふことで、国庫負担金を昨年8千500億円を削減し、その結果、国が3分の1、県が3分の2の負担

となった。

栄養士、学校事務職員らの費用を外す動きもあった。1972年には児童手当、教材費などや旅費も国庫負担金だったが、次第に削減されてきた。現在は、給食費だけとなっている。

義務教育に対する負担が減らされ、財政の強い自治体と弱いところの不均等が出てくる。小中学校に関する経費も管理する自治体の負担が前提になり、財政に及ぼす影響も多くなっている。

県も財政が厳しいので、今後は市町村への負担が出て影響を受けるのではないかと等の説明を受け文教厚生常任委員会で審査を行い、本会議で採択されました。

なお、政府及び関係機関に対して意見書も提出いたしました。

意見書の要請事項

1. 豊かな教育を実現するため、教育予算を拡充すること。

2. 義務教育費国庫負担制度を堅持すること。学校事務職員(学校図書館司書を含む)及び学校栄養職員を同制度の対象から除外しないこと。
3. 30人以下学級、少人数制学級など、多様な学習ができる教職員定数配置を十分保障すること。

【あて先】

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

特別支援教育推進体制の陳情(採択)

【陳情の趣旨】 平成17年に発達障害者支援法が制定され、特別支援教育は19年度から完全実施となる。沖縄の状況を見ると、制度の対象となる障害をもった子どもたちを取り巻く環境は非常に厳しいものがある。

1日でも早い特別支援教室の設置とそれに関わる教員数の確保をお願いである。

Q 特別教育支援コーディネーターも配置されているか。免許資格はあるか。
A コーディネーターは、専門でない人が現場に配置され悩んでいる。特に免許資格はない。教員が兼務している。免許をもった人を配置すべきと考えるが、特別な資格として、日本LD学会では特別

支援教師を認定しているが、県内には5人しかない。

概ね、以上の審査経過を踏まえ本会議において全会一致で採択されました。

また、「沖縄県における揮発油及び地方道路税の軽減処置」の継続延長に関する意見書採択方の要請についても全会一致で採択されました。



抗議決議・意見書全会一致可決

嘉手納基地へのパトリオット・ミサイル配備に対する抗議決議・意見書(概要)

在日米軍再編に伴う日米の政府間協議で、米軍が最新の地对空誘導弾パトリオット・ミサイル(PAC3)を嘉手納基地に、兵員600名、24基の規模で大量配備する計画が明らかとなった。

『中略』「沖縄基地の負担軽減」をうたい文句にした在日米軍再編は、「負担軽減」はみせかけで、実質は「自衛隊との軍事行動の一体化」を目的とした在日米軍の強化である。沖縄への米軍ミサイル部隊の配備もその一環であるといわなければならない。

ミサイル配備について具体的な場所は、嘉手納基地の他に嘉手納弾薬庫地区が取りざたされている。ミサイル発射訓練を含め、嘉手納基地周辺での日米の共同訓練が新たに加わるとすれば、戦闘機

嘉手納基地所属F-15C戦闘機のフレアー誤射事故に対する抗議決議・意見書(概要)

去る8月25日午前11時頃、嘉手納基地所属F-15C戦闘機が訓練終了後、基地に着地する直前、パトリオットの「不注意により」訓練用フレアーが分離し、国道58号に隣接する米陸軍貯油施設内に落下し芝生を焦がす事故が発生した。

落下地点は国道58号沿いのフェンスから約20mの至近距離にあり、一歩間違えば、貯油施設や国道を通行する車両を直撃しかねない状況であった。しかし、事故発生から数時間後には、米軍はフレアー誤射事故を起こした機体を、なんの説明もないまま飛行再開するなど住民無視もはなはだしい態度を取っていることは極めて遺憾である。『中略』

よって、北谷町議会は、町民の生命・財産・平穏な生活を守る立場から、今回のフ

レアー誤射事故に嚴重に抗議するとともに、左記事項について強く要求する。

記

1. 事故原因を徹底究明し、県民に公表すること。
2. 兵員、乗員の綱紀を粛正し、再発防止策を講じその内容を公表すること。
3. F-15C戦闘機部隊を嘉手納基地から撤去すること。

【抗議決議あて先】

駐日米国大使・在日米軍司令官・在沖米国総領事・在日米軍地域調整官・嘉手納基地第18航空団司令官

【意見書あて先】

内閣総理大臣・外務大臣・防衛庁長官・防衛施設庁長官・外務省特命全權大使(沖縄担当)・那覇防衛施設局長

嘉手納基地の機能強化に反対する抗議決議・意見書(概要)

本町においては、基地機能の強化に反対し整理縮小を求めているところである。戦後60年あまりが経過した現在でも、嘉手納基地周辺住民は騒音被害や米軍属による事件、事故に苦しめられている。

『中略』 昨今の国際情勢の不安定を理由にパトリオット・ミサイルの嘉手納基地への配備は、基地機能強化につながるものである。国際情勢の不安定要素は、関係各国の外交努力によって解決すべきであると考えられる。

日米再編協議で、基地負担軽減の目玉とされた嘉手納基地の一部訓練移転や嘉手納基地以南の大部分の基地返還に逆行するものであり、断固反対する。よって、北谷町議会は、町民の生命・財産・平穏な

生活を守る立場から、嘉手納基地の機能強化につながる計画に対し強く抗議する。

【抗議決議あて先】

駐日米国大使・在日米軍司令官・在沖米国総領事・在日米軍地域調整官・嘉手納基地第18航空団司令官

【意見書あて先】

内閣総理大臣・外務大臣・防衛庁長官・防衛施設庁長官・外務省特命全權大使(沖縄担当)・那覇防衛施設局長

すばり 町政を問う

いっばん質問

Q 美浜地域へ交番設置を要望する考えは
A 設置要請を行った



仲地泰夫 議員

要望にも対応できるように、施設の整備を進める必要がある。
問 沖縄県警察本部へ要望する考えは。
答 沖縄警察署に要望していきたい。

火葬場建設について

問 平成16年と平成17年本町の犯罪認知件数と美浜での件数は。
答 平成16年830件、平成17年711件。美浜地域は県警察の統計が公表されていない。
問 美浜地域の安全対策は。
答 美浜駐車場への防犯カメラの設置や青色防犯灯設置事業、夜間の巡回警備委託の実施。自動二輪車乗り入れ規制の実施。
問 交番誘致の町長の見解は。
答 将来の利用者からの

進捗状況は。
問 読谷、嘉手納、北谷の3町村で協議し読谷村内で検討中である。
問 3町村での話し合いのスケジュールは。
答 平成14年から現在までに3町村の協議が7回開催された。
問 基地交付金等の活用は。
答 調査検討を進めていきたい。
問 早期実現への町長の考えは。

Q 認可外保育園への財政支援等は
A 年間250万円支援している



洲鎌長榮 議員

現状と今後の見通しは。
問 単独補助額は平成17年度で約47万円。年間約250万円を認可外保育園へ補助。19年度から教材費、町内に住所を有する入所児童一人年間千円の補助を検討。
問 新設される美浜保育園は待機児童の解消になるか。
答 平成18年10月1日現在待機児童数は60名。新規認可園の設置に伴い待機児童数は減少する見込み。
問 広報すべきでは。
答 返還を実施する旨の公告、広報チャタン、北谷町ホームページに掲載。
問 還付の状況は。
答 平成18年9月末までに953万円。件数は477件。
問 条例、規程の整備は。
答 特段の強行規定がなく、運用で対処できないので早急な改正は必要なし。

水道保証金の還付は

水道保証金の還付は。返還を実施する旨の公告、広報チャタン、北谷町ホームページに掲載。
問 事業の工事、企業誘致等当初計画通りか。
答 年内には完成する見通し、工事の進捗は順調に進む。
問 企業誘致は2月22日の事業説明会を経て、今年度約5・4ヘクタールの用地処分に向けて、第一次公募を実施した。
問 土地売買、企業誘致業態は。
答 十数社からの提案があり、土地売買契約が成立する時期は、平成19年度初旬。
問 企業誘致は、現在、第一次公募の審査作業中、地元企業も含め、県内外から多数の企業が提案、今後第二次公募を行う予定。町としては全街区

フィッシュリーナ事業の進捗よく状況は

一部部署で法律改正等市町村事務事業が増え、時間外勤務等に対応している。
問 各課毎の超過勤務状況は。
答 17年度超過勤務が多かった課は民生課、総務課、社会教育課、経済振興課、税務課の順である。
問 雇用など財源涵養の見込みは。
答 現段階で誘致企業が決まらず、雇用の規模等も把握できず、進出する企業に対しては、地元の雇用に格段の配慮を申し入れる。

行政サービスの早急な機構改革は。
問 町長の所見は。
答 早急に取り組みむ必要があると考える。
問 職員の事務分担による過負荷は。

駐留軍等労務管理機構コザ支部長へ町民優先雇用を進めており、更に国へ雇用確保の要望を検討する。
問 騒音対策について
問 最近の航空機騒音の発生回数とうるささ指数は。
答 砂辺地区で発生回数は89・3回、うるささ指数は75デシベル。上勢地区では、発生回数80回、指数は70デシベル。
問 騒音対策の取り組みは。
答 航空機騒音規制措置の順守・徹底について三連協や県等と連携を取り日米政府に根気強く要請していく。

桑江17号線の交通量と安全対策は。
問 2日間合計の通過交通量は2607台。安全対策は、減速を促す注意看板、ガードレール、カーブミラー等の安全対策を講じた。
問 砂辺浜川交差点の改修予定は。
答 地権者の協力を得て、車道と歩道の区分を図る道路改修を図りたい。



建築中の認可保育園(仮称美浜保育園)

Q 町民に温泉を活用した介護予防について

答 建設位置の決定や組織体制の充実に向けて、協議の場をつくっていきたい。
問 どのような調査研究を行ったか。
答 健康相談や健康教室の事業、また、温泉利用や健康施設の事業の調査を行った。
問 町民の健康増進、介護予防に温泉活用への考えは。
答 今後、検討を深めていきたいと考えている。

問 現状と今後の方向性は。
答 異年齢間のコミュニケーションも図られており、今後、地域と関係機関が連携推進していく必要がある。
問 町全域へ横断的な取り組みは。
答 関係機関が連携して取り組むことが必要と考える。



照屋正治 議員

Q 少子化対策と子育て支援は
A 子育て支援センターの充実を図る

問 本町の出生率と合計特殊出生率は。
答 出生率は、昨年12・9%。合計特殊出生率は、平成10年から5年間平均値で、1・85である。
問 不妊治療で悩んでいる夫婦へ医療費の助成は。
答 県では、平成17年から特定不妊治療費助成事業を実施している。今後、県内各市町村の動向を踏まえ調査研究していきたい。

支出。来年度から教材費年間千円の補助を検討中。
問 子育て支援への今後の取り組みは。
答 来年度4月開所予定の美浜保育所を含む3か所で子育て支援センターの設置を予定。今後子育てサークルやボランティアの育成及び支援に取り組む。

失業・雇用問題について

雇用現場と休職者支援の取り組みは。
答 シルバー人材センターの支援、中高校生の職場体験学習の相談受け入れ、パソコン技術講習等を行っている。
問 フィッシュリーナ整備事業完成後の雇用予定は。
答 誘致企業が確定していない段階だが、進出企業に雇用の特段の配慮を申し入れる。
問 基地従業員採用の際、町民優先雇用の要請は。

問 地域子ども教室推進事業について
問 場所、内容、何か所で行われているか。



待たれる美浜交番の設置

待たれる美浜交番の設置。場所、内容、何か所で行われているか。
問 運動療法士等を配置し、温泉療法に取り組み考えは。
答 多くの方が利用をしており、現状では、極めて困難である。

就労支援モデル事業や新規認可保育所の開設等で、今年度計132人が入所予定。認可外保育所への補助金支援では、県町で年間250万円を



待望の謝莉保育所・子育て支援センター

町宮総合体育館の建設は



渡久地政志 議員

調査研究していきたい

問 トップページに若者への情報提供の項目はできないか。

答 今後は町主催及び共催のイベント、講演、講習会、コンサート、ボランティア等の情報提供の充実を図り老人クラブ連合会、女性連合会、青年連合会及び各自治会の関係団体等に対し、ホームページの利用提供を図る仕組みも検討していく。

問 建設整備の可能性と調査状況は。
答 本町の建設負担金として5億円程度の支出が予想され、財政面、管理面、運用面での検討が必要であり、引き続き調査研究する。

北谷町ホームページの更なる活用について

問 各課への直通メールアドレスを活用し、提案箱のような活用はできないか。
答 新システムの導入によるリニューアルで、日数が浅いことから、当面は行政への提案箱をはじめ、各機能の充実を図ることとしており、各課への直接メールアドレスの掲載については、今後の検討課題とした。

町民優先の町づくりを

問 議会の午後6時以降や土、日曜開催について町長の所見は。
答 議会のことは本来議会が決めることであるが、町議会を多数の町民の方に傍聴していただくことは重要である。議会の会議日数の増加、職員の長時間労働による業務効率の低下問題、他の業務、行事等への影響、議員の費用弁償、待機

職員等の時間外勤務手当等の増が懸念される。
問 午後6時以降や土曜開催の人員費は。
答 1日当たりの人員費は50万円程度が見込まれる。
問 ポイ捨て禁止条例の制定は。
答 現在、条例が制定されている県や那覇市などの先進地の情報を収集し、調査研究を進めていく。

人が多く集まる場所での歩きタバコの禁止する考えは。

問 現状の解決には廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例第6条第3項の公園、広場、道路、河川、海浜、港湾、その他公共の場所を汚さないよう広報などで周知を図ることが当面の対策と考えている。

問 人が多く集まる場所での歩きタバコの禁止する考えは。
答 現状の解決には廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例第6条第3項の公園、広場、道路、河川、海浜、港湾、その他公共の場所を汚さないよう広報などで周知を図ることが当面の対策と考えている。

ポイ捨て禁止条例の制定は

問 ポイ捨て禁止条例を制定する考えは。
答 現在、条例が制定されている県や那覇市などの先進地の情報を収集し、調査研究を進めていく。



みんなできいなまちへ

役場職員の有給の休息廃止について



大嶺 勇 議員

特に支障のない限りにおいて与えられている

のメリットは。

問 ①県と歩調を合わせ有給の休息廃止をすべきでは。②有給休息の給与は全職員の費用で何%に当たり、金額に換算するといくらになるか。
答 ①労働基準法の適用もあることから、県や他の市町村の動向も見ながら検討したい。②休息時間の割合は5・85%で、金額に換算すると、一月あたり全職員の合計金額で509万8275円となっている。

保育所の民営化は

問 公立4保育所を直営で続けた場合と2か所を民営化した場合、年間運営費はいくら違いがあるか。また、民営化
答 直営の場合は、平成16年度から公立保育所の運営費の国庫負担金及び県負担金が一般財源化された。さらに平成18年度から公立保育所の施設整備交付金、延長保育交付金が一般財源化され、交付税に算入される。法人の運営は、保護者負担金、国庫負担金、県負担金及び町負担金で運営され、さらに法人保育所の施設整備は、国庫交付金が交付される。

新型交付税について

問 導入された場合、財政への影響と対処は。
答 平成18年度交付額と比較して、約3億円減の約16億円を見込んでいく。

平成17年度決算について

問 人員費29%は、近隣市町村と比較してどのようになっているか。
答 本町平成16年度決算の同数値は、28・4%で、県内では読谷村に次いで2番目に低い率となっている。

問 社会教育団体が町や地域で果たす役割をどのように考えているか。
答 地域を支える役割は大きいものがあり、まちづくりや人づくりの一翼を担っているものと考えている。
問 以前は、社会教育指導員が相談役を担っていたが、組織の育成、支援をどのように考えているか。
答 従来の組織、活動等のあり方について創意工夫が求められていると考えている。教育委員会では諸団体からの支援要請に応じて、社会教育委員の意見を聞きながら、社会教育課で指導



玉那覇淑子 議員

社会教育団体と町のかかわりは地域の活性化や人材育成につながっている

支援をしていきたい。

安心・安全なまちづくりについて

問 ①最近、子供を巻き込んだ事故が相次いでいる。飲酒運転事故防止のため、早急な対策が必要だと考えるが、②町内の事故発生件数は、③町職員への指導は。
答 ①北谷町交通安全推進協議会を中心に、沖縄警察署等と共同して、広報啓発活動を強化していきたい。また、沖縄地区交通安全協会と沖縄警察と共同で、町内の小学校4校の児童生徒と、その保護者への安全教育として飲酒運転撲滅レター作戦を実施している。②今年8月末現在の総数は7件。死亡事故0件。③部課長会議で注意喚起を図っている。

桑江17号線 仮設道路について



開通後多くの車両が行き来する桑江17号線



公立保育所

6月定例議会の議案名と結果の報告

第311回定例会

事件番号	事件名	議決年月日	議決結果
議案第47号	北谷町税条例の一部を改正する条例について	平成18年6月22日	原案可決
議案第48号	北谷町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	平成18年6月22日	原案可決
議案第49号	北谷町保育所設置条例の一部を改正する条例について	平成18年6月13日	原案可決
議案第50号	沖縄県町村交通災害共済組規約の変更について	平成18年6月13日	可決
議案第51号	平成18年度北谷町一般会計補正予算(第1号)について	平成18年6月13日	原案可決
認定第2号	北谷町道路線の廃止について(桑江15号線)	平成18年6月22日	廃止
認定第3号	北谷町道路線の認定について(桑江15号線)	平成18年6月22日	認定
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	平成18年6月13日	適任
発議第11号	道路特定財源の確保を求める意見書	平成18年6月22日	原案可決
発議第12号	医師・看護師等の増員を求める意見書	平成18年6月22日	原案可決
発議第13号	公平な税の負担による財源を確保し、国民が安心できる年金制度の制定を求める意見書	平成18年6月22日	原案可決
発議第14号	「出資の受け入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書	平成18年6月22日	原案可決
陳情第4号	学校図書館の充実強化についての要請	平成18年6月22日	採択
陳情第5号	安全・安心の医療と看護の実現のための医師・看護師等の増員を求める陳情書	平成18年6月22日	採択
陳情第6号	医療改悪や庶民大増税をやめ、最低保障年金制度の実現を求める陳情	平成18年6月22日	趣旨採択
陳情第13号	認可外保育園の財政援助に関する陳情書	平成18年6月22日	採択

Q 町内の雇用対策の取り組みは



中村重一 議員

A 企業誘致、シルバー人材センター支援等で雇用機会の創出拡大

問 ①本町の失業率の推移は。②雇用対策は。③美浜地域の開発による町民への雇用効果は。④非正規職員は何か、身分保障はあるか。

答 ①昭和60年9.4%、平成2年から平成12年の間は平均11.3%。②企業誘致、シルバー人材センター支援、中・高生職の職場体験学習の相談受け入れ、パソコン技術講習、沖縄駐留軍離職者対策センターへの運営支援等を行う。③企業に町民優先でお願いしているが、継続就職をしているかは調査不足。④嘱託員及び臨時職員の総数は178人。委嘱期間は1年以内、継続は、1年ごとに委嘱を行う。臨時職員は、任用期間は

原則6か月以内。産休、育児休暇はない。

問 介護・福祉問題、介護保険、自立支援法「改正」の影響と実態はどうか。

答 障害者の地域生活移行や就労支援を強化したサービス内容となつてはいるが、所得と利用量に応じて費用の1割負担やさらに施設利用に伴う光熱水費、居住費、食費の負担増が要因で、利用を止めたリ控えたりすることが懸念される。

本町は独自の施策として、入院時食事療養費の助成で重度心身障害者及び障害者の負担軽減を図っている。

問 ①ごみ袋の有料化の効果は。②生活困窮者への無料配布はどうか。③今後のごみ問題の取り組みは。

ごみ問題について

答 ①有料化導入前に比べ約15%の減量が図られている。②受益負担の原則と公平化の観点から困難。③新たなごみの分別収集、マイバックの普及、リサイクルの促進に取り組む。

瑞慶覧基地の返還問題と北谷城の整備は

問 ①返還地域の面積、場所は国から具体的説明があったか。②北谷城の整備は。

答 ①国から返還の具体的な内容の説明はなく、2



ごみの行方は

07年3月までに返還対象区域と規模を確定するとの説明にとどまっている。②北谷城跡は、国史跡指定文化財の指定を受けることにしているが、城跡区域の軍用地返還の目処が立たないことから、整備計画は、全体的見直しが必要。

問 北玉区公園管理整備の計画は。

答 財政状況を見極め、国庫補助事業に向けた関係機関との協議等が必要。数年後事業着手となる考え。

同意 全会一致

北谷町教育委員会委員の任命
委員の辞職に伴い、新たに
委員を任命する。

新任 傳道光枝氏



北谷町北谷 在住

